令和元年度 事務事業評価シート

事務事業名			行政経営推進								企画財政部			
											管 企画課			
事務事業の概要	行政計画	5 714	事業NO. 267 計画事業名 RPAの導入推進								事業の開始・終了年度 「事業開始」 平成 1 1 年度			
	長期総合 計画体系										「新来所知」 十以 			
	根拠法令等	LNG.	要綱	3,5,6,1,3,3,5	(法令等名) 台東区行政経営推進庁内検討会設置要綱、台東区 員会設置要綱、台東区行政評価に係る学識経験者						<u>□ </u>			
	事業対象	直接	直接の対象・全職員											
	事 未刈家	最終	最終的な対象 : 一般区民											
	事業目的		経営改善のための手法や意識改革を一層進めて、区が持つ資源を最適かつ有効に活用し、的に提供していくことを目的とする。								必要なサー	ビスを効果的	勺、効率	
	事業内容 [H30年度]	·指定 ·使用	・行政評価の実施・指定管理者制度の運用に関する規定整備、指定管理者施設管理評価の実施・使用料の見直し、補助金の適正な執行の推進、収入未済対策、収入確保対策・RPA等活用研修の実施											
	委託の有無補助金の有無	一部委託			行政評価ホームページ作成委託、指定 委託内容 指定管理者労働環境モニタリング業務:									
事務事業の実績							R2年度	H28年度	H29年		F	130年度		
	種別		指標	の名称		単位	目標値	実績	実績	_	実績	目標値	達成率	
		行政評価	——————— 行政評価対象事業数			事業	-	455	4	63	304	_		
	活動指標	指定管理 評価の実		理評価委員会による		回	1	1		1	1			
			「政評価改善事業率(改善事業 西対象事業数)			%	15.0	15.2	12	2.3	17.8	_		
			管理者施設管理評価(総合評価「適 以上の合計数/指定管理施設数)			%	100	(90.2)	1	00	100	_	-	
									H28年度 H29年度 H30年度					
	11-447-7				(1,128		1,439	_	1,418	
	事務事業コス		人にかかるコスト(人件費ない物にかかるコスト(物件費・)				 久弗 \	35,668 867			······································		37,911	
	(単位:千円)		初にかかるコスト (初件質・維持相修質) その他のコスト (扶助費・補助費など)					262			903 1,081 536 338			
			総経費					36,797				32,444 39,3		
	財源項目		受益者負担額(使用料・手数料				<u></u> 旦金など)	0		0		0		
	(単位:千円)		その他特定財源(国や都の支出会				財産収入など)		0		0		0	
			一般財源	段財源(区負担額) 36,797							32,444		39,330	
	課題及び 今後の進め	指定管理者制度をより効果的に運用するために、制度を取り巻く状況を踏まえ、指定管理者制度運用指針の見直しを 行う。												
			評価		評価の理由									
評価の視点	必要性		3	多様化 が必要	する行政課題に的確に対応し、行政サービスの向上を図るためには、継続的な経営改善への取り組みである。									
	効率性		3	行政評価対象を行政計画を構成する事務事業に絞ることで評価の精度を上げ事業の改善につなげる等、効果的、効率的な事業執行に努めた。										
	手段の適切	性	3	社会経済状況の変化による行政需要に対応するとともに、区民ニーズに即した効果的で効率的な行政サービスを提供するため、行政評価や指定管理者評価など、適切な手法を取り入れている。また、事務事業評価シートの見直しを行うなど、行政経営の改善に向けた取り組みを継続して行っている。										
	目的達成原								うことにより、事業の見直しや改善が図られている。 うち行政評価改善事業数の割合を高く保っている。					
[総	合評価〕※上記	- 4つの視	点を踏まえ	之、事業:	全体を評価	。区民生	∃活への影響を┪	-分考慮する。	こと。	今後	後の方向性	拡大		

行政評価や指定管理者評価などにより、事業の見直しや改善が図られている。また、RPA等の活用に向けた研修を行うなど、新たな行政経営手法の導入も進めている。今後も、経営改善に向けた取り組みを進め、効果的・効率的な行政サービスを提供していくため、評価結果の検証等を通じて、必要な見直しを図っていく。

維持

拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了